

8-4-26 社会マネジメント技術委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

令和3年度は、社会マネジメント技術委員会を3回（7月、12月、2月）開催した。

社会マネジメント技術委員会を開催しない月でもメール等を活用し、後述する上位委員会から依頼される検討事項や傘下の専門委員会に関する情報交換を実施した（専門委員会・WGの月次報告・イベント報告、統括技術委員会・技術部会の審議・指示事項の周知・対応等）。

(2) 専門委員会の事業内容等について

本技術委員会傘下の専門委員会における令和3年度の主な活動内容等について以下に示す。

a) 都市計画専門委員会：①毎年継続実施しているRCCM教材作成は、都市計画関連制度の動向に合わせて随時改定を実施。②「都市計画講習会」の今年度開催は中止とした。

b) 参加型計画専門委員会：①10月、11月で現地視察勉強会を実施、②11月に「多様化する社会変化に対応する市民参加型計画のあり方」と題して、参加型計画専門委員会講習会を開催、③11月には過年度から取組んできた「シーニックカフェちゅうるい」を対象としたSROIの実践的な取組みをとりまとめた。

c) 政策・事業評価専門委員会：①11月に流域治水をテーマとしたセミナーを開催、②12月に「交通結節点」、「ほこみち」の現地視察を実施、③事業評価手法に関する動向を中心に各地整の事業評価監視委員会の開催状況や整備効果の内容に関するとりまとめを実施。

d) 環境専門委員会：①RCCM教材作成など現在の取り組みを継承、②11月には環境専門委員会セミナーを開催、③令和4年3月に日本生態学会での動植物系研究者に対し、建コン業界の紹介を実施、④外部委員会への出席として、令和3年度公共工事の環境負荷低減施策推進委員会(国交省)の委員委嘱を受けて、環境専門委員長が出席。

e) 施工管理専門委員会：①継続して実施しているRCCM教材を作成、②会員各社が受注した施工管理業務の実態についてアンケート調査を実施し、契約内容、職場環境等の調査を行い報告書としてとりまとめた。

f) 国土情報専門委員会：①流域情報基盤による次世代型流域治水に係る研究を実施。具体的には気候変動による水災害リスクの増大に備え、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、流域全体で水害を軽減させる検討を実施、②会員向けセミナーの開催は見送った。

g) 自動運転WG：①研究テーマ（オリンピックのフィードバック、各種最新動向等）について情報の収集・整理、②10月には自動運転走行支援用3次元地図を整備しているダイナミックマップ基盤（株）と意見交換を実施。

(3) 個別検討テーマへの対応

統括技術委員会等からの依頼事項の中で主な検討内容について以下に示す。

a) まちづくりのDX

傘下の専門委員会各社の取組み事例を収集・整理すると共に、国土基盤技術委員会、交通基盤技術委員会で収集された事例含めて、活用場面や取組分野などの整理を行った。

b) その他

プロポ拡大に関する事例収集や共通仕様書・歩掛改定要望への意見集約、令和4年度白書(初稿)への意見などへの対応を行った。

2. 次年度の活動について

社会マネジメント技術委員会として、令和元年度から始まった本事業を引き続き実施する。

(1) 事業計画に基づく技術委員会の定例的活動

(2) 委員会が対応すべき分野横断的な諸テーマの検討、特に技術部会や統括技術委員会等から依頼される各種検討事項等への対応

(3) 令和4年度については、特に「まちづくりのDX」に関するとりまとめの年度となるため、インフラ研との協働を含め、それらを中心に活動する。

(社会マネジメント技術委員会委員長 篠崎 毅)